

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：グロハイブ無

第14作成期 2018年12月13日から2019年6月12日まで

第79期 決算日
2019年1月15日

第80期 決算日
2019年2月12日

第81期 決算日
2019年3月12日

第82期 決算日
2019年4月12日

第83期 決算日
2019年5月13日

第84期 決算日
2019年6月12日



受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	6,339円
純資産総額(作成期末)	793百万円
騰落率(当作成期)	+0.5%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

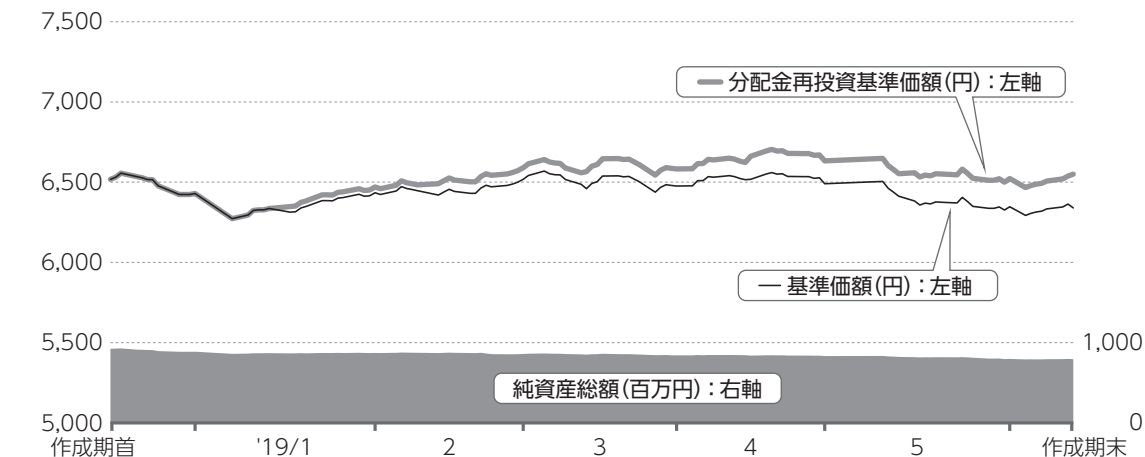
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,518円
作成期末	6,549円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米金融政策の転換で利上げ懸念が後退したことなどから、作成期を通じて米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、ハイブリッド証券市場の好需給が継続したこと

下落要因

- 作成期を通してみれば、米ドル、ユーロ、英ポンドが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.8%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	42円	0.652%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,449円です。
（投信会社）	(15)	(0.232)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.404)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(5)	(0.079)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.736	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入上位ファンドの直近決算概要」をご覧ください。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年6月12日から2019年6月12日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2014年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2014.6.12 決算日	2015.6.12 決算日	2016.6.13 決算日	2017.6.12 決算日	2018.6.12 決算日	2019.6.12 決算日
基準価額	(円)	12,300	12,821	9,346	7,772	6,825	6,339
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,580	1,800	1,700	1,050	455
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	18.1	-14.1	2.3	1.0	-0.5
純資産総額	(百万円)	3,660	2,929	2,257	2,619	1,206	793

投資環境について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロ、英ポンドは円に対して下落しました。

ハイブリッド証券市場

ハイブリッド証券市場は、作成期初より年末にかけてはほぼ横ばいで推移しました。年明け後、景気減速を示す米国や中国の経済指標を受けて世界的に株価が下落する中、ハイブリッド証券市場はいったん弱含みました。しかし米中の次官級協議の開催や、予想を上回る米雇用統計の発表などを背景に世界的に株式市場が大幅反発し、ハイブリッド証券市場も上昇に転じました。その後3月に入ると、月の前半はOECD（経済協力開発機構）による経済成長見通しの下方修正などから世界景気減速懸念が高まり、ハイブリッド証券などのリスク性資産全般の下押し要因となりました。しかしその後、月末にかけては英国のEU（欧州連合）離脱期限が延期されたことなどを背景にハイブリッド証券市場は底堅い展開となりました。4月以降も、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が理事会後の会見の中で、ユーロ圏景気の下振れリスクに言及したことや、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨でメンバーの大半が年内の政策金利据置きが適切であると考えていることが示されたことで、今後の長期金利の上昇余地は限られるとの見方が広がったことから、ハイ

ブリッド証券市場の堅調地合いが継続しました。しかし、USITR（米通商代表部）代表が対中制裁関税を5月10日に25%に引き上げることを明らかにしたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、5月末にかけてハイブリッド証券市場は下落する展開となりました。6月に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げの可能性を排除しない姿勢や、米国による対メキシコ追加関税賦課の見送りなどが好感され、世界的に株式市場が大きく反発する中、ハイブリッド証券市場も作成期末にかけて堅調な展開となりました。

ICE BofAML Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）で見ると、作成期首に比べ6.5%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、世界的な株価の急落や、米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、作成期初より2019年1月初旬にかけて下落する展開となりました。その後は、FRBメンバーの追加利上げに対する慎重な発言や、米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、3月上旬にかけて底堅く推移し

ました。その後、3月20日のFOMCでの年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて米長期金利が低下し、米ドル・円相場はいったん米ドルが下落する展開となりました。しかしその後は良好な米経済指標や米中通商協議合意への期待などから、再び底堅い展開となりました。5月に入ると、米中の貿易を巡る対立が激化したことなどにより、中旬にかけて再び下落する展開となりました。その後、米政府が、日本から輸入する自動車関連製品に対する追加関税を延期すると表明したことなどを背景にリスク回避姿勢が後退し、米ドルが買い戻されました。しかし、5月末にトランプ大統領がメキシコからの輸入品に対して追加関税を課すことを突然発表したことから、再びリスク回避の動きが強まり、米ドル・円相場は下落する展開となりました。ユーロ・円相場は、概ね米ドル・円相場に連動する展開となりました。欧州委員会やECBな

ごによるユーロ圏景気見通しの下方修正などから、振幅を伴いながらも作成期を通して見れば米ドルに対しても下落しました。英ポンド・円相場も概ね米ドル・円相場と連動する展開となりましたが、英国のEU離脱を巡る不透明感はくすぶっていたものの、離脱期限の延期観測などを受け、作成期央にかけて英ポンドが底堅い展開となったことから、作成期を通じた下落率は米ドル・円相場と比較して小幅となりました（離脱期限は4月12日から10月31日に延期されました）。

当作成期の米ドル・円は、作成期首113円54銭から作成期末108円59銭と4円95銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は、作成期首128円63銭から作成期末123円04銭と5円59銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は、作成期首141円96銭から作成期末138円19銭と3円77銭の英ポンド安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）

当ファンドは、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや

取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、フランスに最も多く配分し、次いでイギリス、米国に配分しました。作成期中、米国の配分を小

幅に増やしたことから、作成期末の配分は多い順に、フランス、米国、イギリスとしました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

第79期から第84期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	(0.551%)	(0.542%)	(0.539%)	(0.534%)	(0.545%)	(0.549%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	614	632	649	667	679	694

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

欧州経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移していますが、海外景気の減速や英国のEU離脱等の政局を巡る不確実性が重しとなり、低空飛行が続くものと考えられます。ECBは6月6日の理事会で、「少なくとも2020年前半まで」現状の水準で据え置くとし、政策金利変更の目処を半年先送りすることを決めました。米中の貿易戦争や、英国のEU離脱を巡る先行きの不透明感が強まるなか、ECBの緩和縮小シナリオが崩れつつあります。一方、米国については、依然堅調な労働市場や個人消費などを背景に足元景気の基調は底堅いものの、パウエルFRB議長は貿易戦争の激化に懸念を示し、「景気拡大を持続させるため適切に行動する」

と述べました。また、FRBの複数のメンバーが「予防的な利下げ」について言及したことなどを受け、市場では年内の利下げを織り込み始めました。実際に利下げされるかどうかについては、米中貿易戦争による米国経済への影響次第だと考えています。このような中、世界貿易を巡る不透明感や、金融市場のボラティリティ（価格変動性）の高止まりなどを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めた際には、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

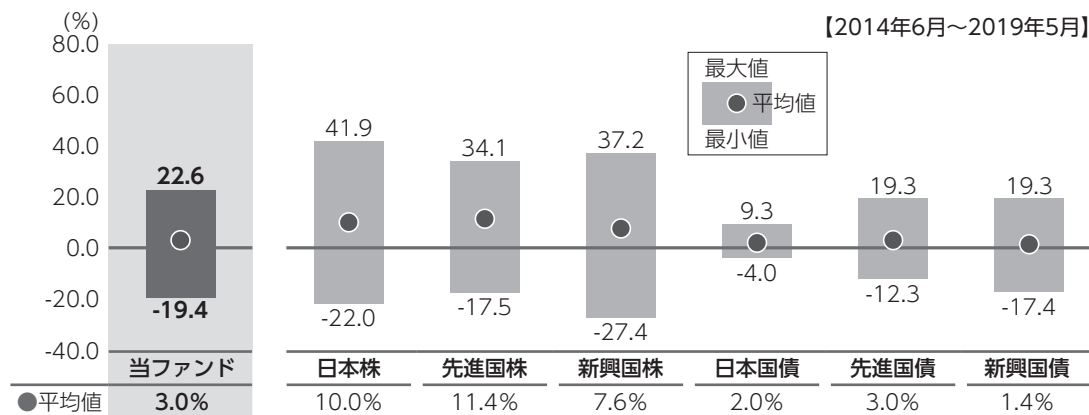
約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日(当初、2019年6月12日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

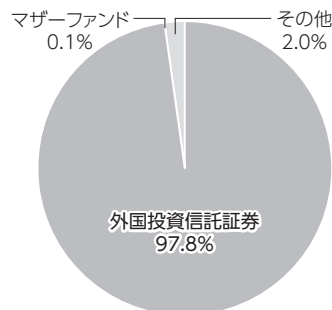
当ファンドの組入資産の内容（2019年6月12日）

組入れファンド等

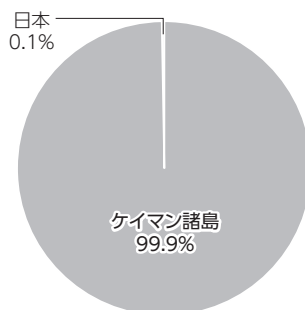
銘柄名	形態	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド （アンヘッジドクラス）	ケイマン籍外国投資信託 （円建て）	97.8%
マネープール・マザーファンド	親投資信託	0.1%
コールローン等、その他	－	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

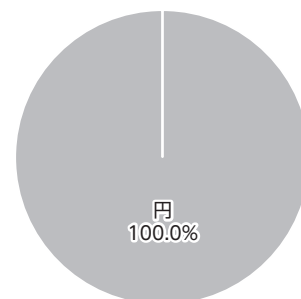
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
純資産総額	(円)	865,906,854	869,799,092	850,312,078	838,261,023	818,561,236	793,984,463
受益権総口数	(口)	1,371,613,322	1,354,791,401	1,316,374,502	1,286,106,155	1,282,390,581	1,252,599,018
1万口当たり基準価額	(円)	6,313	6,420	6,459	6,518	6,383	6,339

※当作成期における、追加設定元本額は8,282,249円、解約元本額は172,122,070円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
(アンヘッジドクラス) (2017年1月1日～2017年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移



※期中の分配金は含みません。

組入上位10銘柄

(2017年12月31日現在)

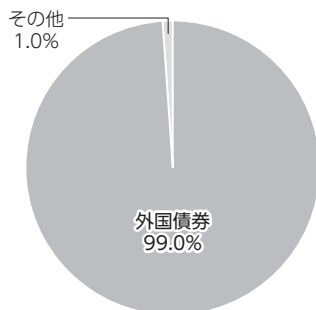
	国・地域	銘柄名	種類	利率	償還日	比率
1	イギリス	BARCLAYS BANK PLC	永久劣後債	14.0000%	2019/6/15	3.7%
2	イギリス	AVIVA PLC	永久劣後債	5.9021%	2020/7/27	3.0%
3	イギリス	STANDARD CHARTERED BANK	永久劣後債	5.3750%	2020/7/14	2.8%
4	アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	4.8750%	2022/11/1	2.5%
5	スイス	CREDIT SUISSE NEW YORK	期限付劣後債	5.4000%	2020/1/14	2.5%
6	オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.2500%	2022/4/27	2.5%
7	イギリス	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	期限付劣後債	6.1250%	2022/12/15	2.4%
8	ドイツ	MUNICH RE	期限付劣後債	6.2500%	2022/5/26	2.4%
9	フランス	ENGIE SA	永久劣後債	4.7500%	2021/7/10	2.4%
10	アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	4.0500%	2022/7/30	2.3%
全銘柄数			58銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

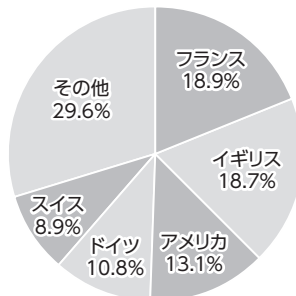
※比率は純資産総額に対する割合

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

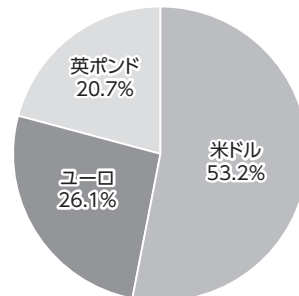
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（ポートフォリオ比）



※2017年12月31日現在

（ご参考）組入投資信託に係る費用明細

項目	比率
管理報酬	0.5%
事務代行報酬	0.1%
保管報酬	0.0%
その他諸費用	0.1%
費用合計	0.7%

※比率は平均純資産総額（期首・期末）に対する費用の割合で、当社算出値

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。なお、費用の総額については、運用報告書（全体版）の「包括利益計算書」に記載しています。



ご参考 基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

決算期	① 期首基準価額	② 期末基準価額	③ 分配金 (税引前)	④=②+③ 分配金込み 期末基準価額	⑤=③÷① 期首基準価額に対する 分配金の割合	⑥=(④-①)÷① 分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第79期	6,518円	6,313円	35円	6,348円	0.54%	△2.61%
第80期	6,313円	6,420円	35円	6,455円	0.55%	2.25%
第81期	6,420円	6,459円	35円	6,494円	0.55%	1.15%
第82期	6,459円	6,518円	35円	6,553円	0.54%	1.46%
第83期	6,518円	6,383円	35円	6,418円	0.54%	△1.53%
第84期	6,383円	6,339円	35円	6,374円	0.55%	△0.14%



表の見方

「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥ > ⑤の場合



分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥ < ⑤の場合



分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客さまの保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。